

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3642
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3642
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	889,553	1,038,040	1,890,046
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	25,876	9,074	29,779
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （ ）（千円）	28,700	12,459	35,067
四半期包括利益又は包括利益（千円）	21,879	13,425	42,690
純資産額（千円）	351,126	427,034	415,695
総資産額（千円）	619,864	758,008	738,941
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	712.29	298.53	855.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.6	56.3	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	18,065	30,403	91,005
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,381	3,617	2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	74,043	16,089	107,314
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	240,595	366,306	348,375

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	285.44	390.22

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 5．第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の福島第一原子力発電所事故により、企業活動に重大な影響を受けたものの、その後のサプライチェーンの早期復旧により、生産活動は回復傾向で推移しました。しかしながら、電力供給の制約、欧州の債務危機など海外経済の下振れ懸念、円高等の問題もあり先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業においては、中期経営計画の達成に向けて、経営課題である人材の確保と育成のために、積極的に採用活動を行うとともに、社内研修の他OJTおよび社外サービスを活用するなど教育体制を強化し、顧客のニーズにあった高いスキルをもつテクノロジストの確保と育成を行ってまいりました。

サプライチェーンの復旧による生産活動の回復や復興需要などにより、当社グループの主要取引先である大手製造業では自動車関連企業を中心に技術開発・製品設計が活発になっており、高いスキルをもつ技術者に対する需要が高いことから、当社グループではこれらの企業に対して積極的な営業展開を行った結果、受注が好調に推移し、第2四半期連結累計期間におけるテクノロジストの稼働率は概ね90%を越える高水準で推移いたしました。

しかしながら、円高の長期化や海外経済の下振れ懸念など国内経済の先行きに不安定要素があることから、販売管理費については引続き抑制に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,038百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失1百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常利益9百万円（前年同期は25百万円の経常損失）、四半期純利益12百万円（前年同期は28百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機器関連、精密機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は1,025百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は133百万円（前年同期比230.5%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

子会社の株式会社ジオトレーディングの業績が堅調に推移したことにより、売上高は12百万円（前年同期比233.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比160.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加（前年同期は93百万円の増加）し、366百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30百万円（前年同期は18百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額4百万円による資金の減少があったものの、賞与引当金の増加7百万円、売上債権の減少6百万円、税金等調整前四半期純利益6百万円、未払費用の増加6百万円、未払金の増加5百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3百万円（前年同期は1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出0.9百万円等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16百万円（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少13百万円、配当金の支払額2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に技術職知財リース事業における新卒採用等により、従業員数が21名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	41,748	-	255,357	-	154,755

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	10,295	24.65
藤本 信	東京都豊島区	6,580	15.76
藤本幸之助	東京都中央区	5,510	13.19
小貝恭生	愛知県江南市	1,905	4.56
戸塚大介	東京都江東区	1,368	3.27
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	1,088	2.60
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目3-19	644	1.54
佐伯 功	埼玉県志木市	547	1.31
小島康行	東京都文京区	458	1.09
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	456	1.09
計	-	28,851	69.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,375	366,306
売掛金	252,328	245,690
繰延税金資産	10,236	18,922
その他	30,149	31,418
貸倒引当金	155	151
流動資産合計	640,934	662,186
固定資産		
有形固定資産	6,907	10,285
無形固定資産	6,676	5,467
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,009	65,906
その他	18,413	14,162
投資その他の資産合計	84,423	80,068
固定資産合計	98,007	95,822
資産合計	738,941	758,008
負債の部		
流動負債		
短期借入金	83,336	70,002
未払費用	22,275	28,466
未払法人税等	6,192	4,881
賞与引当金	71,952	79,012
その他	65,432	70,469
流動負債合計	249,188	252,832
固定負債		
退職給付引当金	73,978	74,976
その他	78	3,165
固定負債合計	74,056	78,141
負債合計	323,245	330,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	254,755	252,668
利益剰余金	93,872	81,413
自己株式	659	659
株主資本合計	415,580	425,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	1,081
その他の包括利益累計額合計	114	1,081
純資産合計	415,695	427,034
負債純資産合計	738,941	758,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	889,553	1,038,040
売上原価	686,389	753,393
売上総利益	203,163	284,647
販売費及び一般管理費	287,157	285,731
営業損失()	83,993	1,083
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	182	61
助成金収入	58,271	10,909
その他	932	656
営業外収益合計	59,390	11,630
営業外費用		
支払利息	821	1,022
株式交付費	450	450
その他	1	-
営業外費用合計	1,273	1,472
経常利益又は経常損失()	25,876	9,074
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
その他	1	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
投資有価証券評価損	330	13
投資有価証券売却損	-	1,362
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	330	2,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26,137	6,498
法人税、住民税及び事業税	2,562	2,725
法人税等調整額	-	8,686
法人税等合計	2,562	5,960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,700	12,459
四半期純利益又は四半期純損失()	28,700	12,459

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,700	12,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	966
為替換算調整勘定	7,132	-
その他の包括利益合計	6,820	966
四半期包括利益	21,879	13,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,879	13,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,137	6,498
減価償却費	1,856	2,169
投資有価証券評価損	330	13
受取利息及び受取配当金	186	65
支払利息	821	1,022
投資有価証券売却損益(は益)	68	1,362
賞与引当金の増減額(は減少)	3,643	7,059
株式交付費	450	450
売上債権の増減額(は増加)	2,761	6,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,954	998
未払金の増減額(は減少)	6,857	5,839
未払費用の増減額(は減少)	1,825	6,191
未収消費税等の増減額(は増加)	31,536	-
未払消費税等の増減額(は減少)	12,679	1,387
預り金の増減額(は減少)	2,413	21
その他	4,596	1,167
小計	23,272	35,602
利息及び配当金の受取額	186	65
利息の支払額	861	981
法人税等の支払額	4,531	4,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,065	30,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130	988
投資有価証券の売却による収入	164	4,502
子会社の清算による収入	666	-
敷金及び保証金の差入による支出	302	146
敷金及び保証金の回収による収入	982	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,381	3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,664	13,334
株式の発行による収入	49,381	-
配当金の支払額	1	2,033
リース債務の返済による支出	-	272
その他	-	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,043	16,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,490	17,931
現金及び現金同等物の期首残高	147,104	348,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,595	366,306

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 25,687千円	役員報酬 24,450千円
従業員給与手当 106,909千円	従業員給与手当 103,152千円
賞与引当金繰入額 10,757千円	賞与引当金繰入額 10,481千円
退職給付費用 859千円	退職給付費用 852千円
地代家賃 51,064千円	地代家賃 52,293千円
減価償却費 1,856千円	減価償却費 2,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 240,595千円	現金及び預金 366,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 240,595千円	現金及び現金同等物 366,306千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086千円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	885,655	3,898	889,553	-	889,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	885,655	3,898	889,553	-	889,553
セグメント利益又は損失()	40,265	962	41,227	125,220	83,993

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 調整額(125,220千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,025,057	12,983	1,038,040	-	1,038,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,025,057	12,983	1,038,040	-	1,038,040
セグメント利益又は損失()	133,063	2,506	135,569	136,653	1,083

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 調整額(136,653千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	712円29銭	298円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	28,700	12,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,700	12,459
普通株式の期中平均株式数(株)	40,292	41,734

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 1,424円57銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。